

2010年2月定例会反対討論

日本共産党の市谷知子です。日本共産党県議団を代表し、次の議案の反対討論を行います。

議案第1号、39号、40号、42号、51号

まず、議案第1号、39号、40号、42号、51号についてです。今度の当初予算は、経済危機と旧自公政権の構造改革路線で傷ついた県民生活を救いながら、従来の外需依存型経済を転換し、内需拡大政策へと舵を切り替えることが問われています。福祉などの生活支援で県民生活を直接温めること、また地場産業の農林水産業や県内企業の9割を占める地元中小企業への支援を強め、雇用と県民所得を引き上げ、地域循環型経済を発展させることが大切です。

今回、離職者の住宅支援の強化や、職業訓練枠の拡大などの緊急対策。また、障害福祉事業所への無利子融資制度、薬物依存症リハビリ施設への助成、倉吉看護学校の定員増、院内保育所の整備、児童養護施設や保育所での障害児受入の職員支援。また新規就農者の研修資金を返済不要の交付金とし、新規就農者サポート事業の1年から3年までの拡大、漁業者負担を軽減した漁業就業チャレンジ体験トライアル雇用などは、暮らしの安定と雇用拡大につながり、県経済発展に道を拓くものであり、評価できます。

しかし、経済政策全体は、破たんした大企業呼び込み型、外需依存型経済が強化されており、問題です。この間の、誘致企業による派遣労働者の大量切り捨て、企業立地補助金の利用減少に対する総括もなく、全国一高い補助率で最大40億円の企業立地補助金を設定。その一方で地元中小企業を支援する商工会連合会の経営支援員を削減することは、地元企業軽視ではないでしょうか。

また、貿易は否定しませんが、これまで貿易支援に年間約2億円の税金が投入されながら、県経済は活性化するどころか、背後地として整備された竹内工業団地は売れ残り、負の財産となっていることへの総括もなく、景気が悪く、県民は所得が減って旅行もしづらいのに、その県民の税金を使って外国人観光客の旅費支援は2倍にふくらみ、貨客船の荷物やお客の確保は、本来それでもうける船会社の責任なのに、県が肩代わりをして輸送費を支援し、23億円もかけて境港の港湾整備事業が始められようとしています。県民の懐を温めるどころか、県民の税金が貨客船と大企業支援に吸い上げられています。また、「県経済成長戦略」では、成長が見込まれる分野に重点投資する予定ですが、それにのれない中小企業はどうするのか、また企業の儲けを県民の雇用や収入にどう結び付けるかが見えず、何を持って成長と見るのか、疑問です。

また、県の組織運営にも問題があります。知事のマニフェスト100%達

成をめざし、マニフェストを政策化した「次世代改革」や「将来ビジョン」には工程表作成とそのチェックが義務付けられ、無駄見直しというより、知事の政策実現の予算確保のために「事業仕分け」が位置づけられ、重点事業の推進体制として、知事・副知事に次ぐナンバー3の「統轄監」が新たに配置されるなど、知事のマニフェスト実現にまい進する、予算編成とトップダウンの県政運営が強化されようとしています。

その一方で、広く県民要求を聞き、県民全体の奉仕者として働くべき県職員は、「改革プラン」に基づいて削減された上、トヨタの民間手法を取り入れた「無理無駄追放」と「意識改革」、勤務外の自主活動の勤務評価など、管理体制が強化され、県職員が地方自治を学ぶ「自治研修センター」は民間企業にならって「人材開発センター」と名称変更されるなど、住民と結びついて地方自治を実現すべき県職員が、上を向いて知事の政策実現に貢献する存在へと変えられようとしています。

また、県と市町村の「権限移譲」や「連携・共同事務」による効率化が検討され、住民サービス向上になるものはよいのですが、県と市町村で構成する「地方税滞納整理機構」のように、「効率化」の名の下に、徴収強化、納税者の生活実態軽視になるものはやめるべきです。

また教育では、公立高校授業料の無償化、私立学校への支援が継続されたことは評価しますが、抽出調査となった全国学力テストへの市町村参加の促進、中高一貫校の設置は、競争教育の低年齢化を招くものであり反対です。「人格の完成」という本来の教育の目的が全うできるよう、少人数学級の拡大など、教員を増やし、1人1人にゆきとどく教育環境を整備すべきです。

また、特別対策の同和対策予算の継続は、住民との間に垣根をつくり、差別解消に水を差すことになり、早急に一般施策化すべきです。以上の理由から、議案第1号、39号、40号、42号、51号には反対です。

次に、議案第17号電気事業会計の殿ダムを利用した水力発電は、自然エネルギーの開発はよいことですが、黒字に転嫁するのに33年もかかり、もっと経費がかからない小水力発電を検討すべきこと。議案第18号工業用水道事業会計は、23年度の完成予定の殿ダム建設費用とダムの水を工業団地に運ぶ配水管工事費9億2千万円が計上されていますが、ダムの水需要は、当初の日量3万トンから、半分の16500トンしかなく、再検討が必要であること。議案第19号埋め立て事業会計は、売れる見込みもないまま造成された工業団地は、負の財産として利活用に困難をきわめる状況であり、こうした呼び込み型中心で後世に借金を残すやり方は反省すべきこと。以上の理由から反対です。

次に、議案第41号は、県有財産の売却の際に、鳥取県財政評価審議会に付する物件を縮小するものですが、県民の税金を使って得た貴重な財産の安易な

売却につながるため、反対です。

次に議案第73号包括外部監査については、国の財政健全化法によるものであり、三位一体改革によって国が地方財政を困難にした責任を反故にし、地方財政に「効率化」路線を持ち込み、本来の自治体が果たすべき住民の福祉増進の役割を放棄させることにつながるため、反対です。

次に、以下の陳情の委員長報告に対する反対討論を行います。21年―8号は、菅沢ダム県営発電所の排水の水質改善を求める陳情です。ダムの排水が川に流れ込むようになってから、ヘドロで覆われたコケが増え、鮎の成育に影響を与えている可能性があるため、採択を主張します。

21年―35号は、保育所の充実を求めるものですが、新政権が、地域主権の名の下に、国の保育所最低基準の撤廃・地方条例化をめざし、国の保育に対する最低保障をなくそうとしていることから、国に意見書を提出すべきと考えますので、採択を主張します。

最後に、陳情22年―5号、10号です。日本に永住する外国人への地方参政権付与は、住民として当然の要求であり、急ぐべき課題です。現在、日本には、60万人をこえる永住外国人がいますが、これらの方たちは、さまざまな問題を通じて地方政治と密接な関係を持ち、日本国民と同じように、地方自治体に対して多くの意見や要求を持っています。地方政治は、本来、すべての住民の要求にこたえ、住民自身の参加によってすすめられなければならない、外国籍であっても、日本の地方自治体で住民として生活し、納税を始めとする一定の義務を負っている人びとが住民自治の担い手となることは、憲法の保障する地方自治の根本精神とも合致します。95年2月の最高裁判決も、永住外国人に地方参政権を保障する事は「憲法上禁止されているものではない」としています。また、多くの国々で地方参政権の実施や、実施にむけた積極的な検討が行われており、地方参政権の保障は世界の流れであり、国会が直ちにとりくむべきです。よって、永住外国人に地方参政権を付与すべきことを主張し、私の討論を終わります。

議員提出議案第9号に対する反対討論

日本共産党の市谷知子です。日本共産党県議団を代表して、議員提出議案第9号、「永住外国人への地方参政権付与に対する意見書」に対する反対討論を行います。先ほどの議案の討論でも述べたように、日本に永住する外国人への地方参政権付与は、住民として当然の要求です。すべての住民要求にこたえ、住民自身の参加によってすすめられるのが、本来の地方政治の姿であり、外国籍であっても、わが国の地方自治体で住民として生活し、納税を始めとする一定

の義務を負っている人びとが住民自治の担い手となることは、憲法の保障する地方自治の根本精神とも合致します。また最高裁判決でも、永住外国人に地方参政権を保障する事は「憲法上禁止されているものではない」としています。

一部地方議会から「参政権付与反対の意見書」が上がっているから、地方への配慮が必要、拙速にすべきでないという意見もあると思いますが、配慮は当然ですが、だからといって、とりわけ日本の場合、日本軍国主義による植民地支配と侵略戦争によって、日本に強制連行された経過の中で、戦後も長年日本に住んできた永住外国人とその子孫に地方参政権を付与することは、日本政府の責任であり、急がれるべき課題です。そして何より地方自治の精神からいって、根拠のない外国人蔑視をするのではなく、住民として本来保障されるべき地方参政権付与が、躊躇されるべきではないと思いますので、本議案に反対します。

議員提出議案第12号に対する反対討論

日本共産党の市谷知子です。日本共産党県議団を代表して、議員提出議案第12号の反対討論を行います。本議案は、地域間格差是正のため、地方に企業立地をすすめる優遇策を国に求めるものですが、本来、地域間格差が広がったのは、格差是正の役割を果たすべき「地方交付税」が削減されたことが原因であり、「地域間格差是正」というのなら、地方交付税の充実を求めるべきです。

また、企業への優遇税制で、地方での企業立地がすすめば、雇用拡大につながることでしょうが、いくら多額の税金をかけて企業誘致をすすめても、鳥取県でもあったように、誘致企業による派遣労働者の使い捨て、生活保護水準より低い最低賃金、こういった雇用を守るルールが改善・確立されなければ、雇用や所得が保障されず、地域を潤すことにはつながりません。国に求めるというのなら、大企業の社会的責任、労働者派遣法の抜本改正、最低賃金の引き上げを、求めるべきです。

そして、私は県経済の成長というのなら、多額の税金をかけ、優遇税制で大企業をよびこむことよりも、企業の9割雇用の7割をしめ、地道に地域貢献し雇用維持にがんばっている地元中小企業、地場産業の農林水産業への支援を強化することだと考えます。よって、本議案には反対であることを述べ、私の討論といたします。